

がんでも働ける職場づくり

がん社会 を診る

中川 恵一

どをさらに発展させるものです。

この企業アクションは、今年度で13年目となる異例の長寿事業です。私が議長としてとりまとめてきた13年の知見と、「中小企業を守る」という理念のもと、中小企業向けの保障をリードしてきた大同生命の豊富な契約データなどを融合させる取り組みが今回の共同研究です。

研究の最終目的は、「がんになっても安心して働ける中

小企業の職場環境」をつくり上げることにあります。

今、年間約100万人が、新たにかんと診断されていますが、その3分の1は、15〜64歳の「働き世代」です。

今後は、定年延長や女性の就労率の増加などにより、「働く世代のがん患者」はますます増加していくでしょう。まさに、新たな「がん社会」の到来です。

今、がん全体の10年生存率は6割に上りますが、早期がんであれば、多くのがんで95%以上が完治します。

がんと診断されると1年以内の自殺率が20倍を超えるなど、まだまだ、がんは「不治の病」というイメージがあるようですが、実際は「治る病気」になってきています。仕事をしながら、がんの治療を続ける方も増えています。

がん治療のために退職したり、長期間休職したりすると、大企業以上に大きな痛手となります。そのため、今後は、いかに早く従業員のがんを発見し、治療を開始するかが重要となります。

まずは、従業員が定期的に「がん検診」を受診しやすい職場環境づくりが必要でしょう。日本の企業の99%は中小企業です。そして、就労者の約7割が中小企業で働いています。一方で、中小企業のがんに対する理解や対策は、まだ十分に進んでいるとはいえません。

今回の共同研究は、そうした課題を解決し、日本を支える中小企業とそこで働く人々が生き生きと活躍できる社会をつくり上げることがめざされています。

さらに、日本の高齢化社会が抱える大きな課題を解決する取り組みとしても、たいへん意義のある共同研究だと考えています。

東京大学医学部付属病院と大同生命は、中小企業における新たながん対策研究をスタートしました。「がんに対する意識とがん患者の就労状況」に関する共同研究です。私を中心とする「チーム中川」が研究を推進していきます。この研究は、職域がん対策を進める厚生労働省の国家事業「がん対策推進企業アクション」の中で、大同生命が東大病院と共同で進めてきた「中小企業のがん対策実態調査（大同生命サベイ）」な



イラスト 中村 久美